

一般社団法人 投資信託協会  
会 長 松谷 博司 殿

SBI bonds・インベストメント・マネジメント株式会社  
代表取締役社長 堀井 正孝

正会員の財務状況等に関する届出書

当社の財務状況等に係る会計監査が終了いたしましたので、貴協会の定款の施行に関する規則第 10 条第 1 項第 17 号イの規定に基づき、下記のとおり報告いたします。

1. 委託会社等の概況

(1) 資本金の額

令和3年12月30日現在	資本金	150百万円
	発行する株式の総数	6,000株
	発行済株式の総数	6,000株

最近5年間における主な資本金の額の増減 : 該当事項はありません。

(2) 委託会社の機構

① 会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。

② 投資運用の意思決定機構

・ 市場環境分析・企業分析

運用マネジャーは、市場環境、業種、個別企業等の調査・分析を行います。

・ 運用基本方針の策定

運用部長のもとで開催される投資戦略会議において、市場動向・投資行動・市場見通し・投資方針等を検討し、運用基本方針が決定されます。

③ ポートフォリオの構築

・ 運用計画書策定

投資戦略会議で決定された基本方針に基づき、運用マネジャーは各ファンドの運用計画書を策定し

ます。

- ・運用計画書の承認

運用計画書は、運用部長の承認をもって有効とします。

- ・ポートフォリオの構築（投資運用業に限る）

運用マネジャーは、運用部長の承認後、売買の指図を行います。

- ・取引の執行（投資運用業に限る）

売買の執行は、投資判断を行う担当者（ファンドの主担当）と異なる担当者（同副担当者）によって行われます。

- ・投資助言の実施（投資助言・代理業に限る）

運用マネジャーは、運用計画書に基づいた投資助言を行います。

#### ④運用内容の検証

- ・リスク管理委員会

リスク管理方針の審議及び運用リスクのモニタリング報告等は、リスク管理委員会で実施されます。

- ・コンプライアンス部によるモニタリング

運用部における法令、運用ガイドライン、社内ルールの遵守状況は、コンプライアンス部によって行われます（以下、運用コンプライアンス・モニタリング）。運用コンプライアンス・モニタリングに関する項目は、「運用に関するコンプライアンス管理細則」によります。運用コンプライアンス・モニタリングの結果は、コンプライアンス委員会で報告されます。

## 2. 事業の内容及び営業の概況

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

現在、委託会社が運用を行っている投資信託（マザーファンドは除きます）は以下の通りです。

（令和3年12月30日現在）

ファンドの種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	59	155,851
単位型株式投資信託	194	607,971
追加型公社債投資信託	0	0
単位型公社債投資信託	72	226,105
合計	325	989,927

### 委託会社等の経理状況】

#### ① 財務諸表の作成方法について

委託会社であるSBI bonds・インベストメント・マネジメント株式会社（以下「当社」という）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という）第2条の規定により、財務諸表等規則および「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づき作成されております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則（昭和52年大蔵省令第38号）」（以下「中間財務諸表等規則」という）第38条および第57条の規定により、中間財務諸表等規則および「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づき作成されております。

財務諸表および中間財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## ② 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）の財務諸表ならびに当事業年度に係る中間会計期間（自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

中間財務諸表等

① 中間貸借対照表

(単位：千円)

	当中間会計期間 (令和3年9月30日)
資産の部	
流動資産	
現金・預金	798,639
前払費用	23,040
未収入金	1,154
未収委託者報酬	250,214
未収運用受託報酬	23,911
流動資産合計	1,096,960
固定資産	
有形固定資産	
建物	※1 2,376
器具備品	※1 118
有形固定資産合計	2,495
無形固定資産	
ソフトウェア	18,270
商標権	147
無形固定資産合計	18,418
投資その他の資産	
投資有価証券	111
長期前払費用	824
繰延税金資産	4,719
差入保証金	9,040
投資その他の資産合計	14,695
固定資産合計	35,608
資産合計	1,132,568

(単位：千円)

当中間会計期間

(令和3年9月30日)

負債の部	
流動負債	
未払金	92,622
未払手数料	62,087
その他未払金	30,535
未払消費税等	※2 11,473
未払法人税等	71,830
未払費用	36,220
仮受金	67,618
流動負債合計	279,766
負債合計	279,766
純資産の部	
株主資本	
資本金	150,000
資本剰余金	
資本準備金	150,000
資本剰余金合計	150,000
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	552,794
利益剰余金合計	552,794
株主資本合計	852,794
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	8
評価・換算差額等合計	8
純資産合計	852,802
負債純資産合計	1,132,568

## ② 【損益計算書】

(単位：千円)

	当中間会計期間
	(自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
営業収益	
委託者報酬	551,090
運用受託報酬	44,156
営業収益計	595,246
営業費用	
支払手数料	129,083
広告宣伝費	750
委託調査費	49,144
協会費	1,414
委託計算費	110,024
支払報酬	1,000
営業費用計	291,416
一般管理費	
給料	38,970
役員報酬	13,700
給料・手当	21,570
賞与	3,700
法定福利費	6,161
福利厚生費	805
退職給付費用	1,619
募集費	2,750
業務委託費	10,325
不動産賃料	4,058
修繕維持費	1,028
固定資産減価償却費	※2,973
租税公課	5,622
支払報酬	3,135
諸経費	2,823
一般管理費計	80,272
営業利益	223,557
営業外収益	
受取利息	1
為替差益	94
雑収入	193
営業外収益計	289
経常利益	223,847
税引前中間純利益	223,847
法人税、住民税及び事業税	67,133
法人税等調整額	1,553
法人税等合計	68,687
中間純利益	155,159

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	150,000	150,000	150,000	397,635	397,635	697,635
当中間期変動額						
中間純利益				155,159	155,159	155,159
株主資本以外の項目の						
当中間期変動額合計	—	—	—	155,159	155,159	155,159
当中間期末残高	150,000	150,000	150,000	552,794	552,794	852,794

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6	6	697,641
当中間期変動額			
中間純利益			155,159
株主資本以外の項目の	1	1	1
当中間期変動額合計	1	1	155,160
当中間期末残高	8	8	852,802

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法によっております。（ただし、平成28年3月31日以前に取得した有形固定資産については定率法によっております。）

なお、耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～18年
器具備品	5年

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、償却年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	5年
商標権	10年

3. 収益及び費用の計上基準

当社の事業である投資運用業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、以下のとおりであります。

委託者報酬 投資信託約款に基づく信託報酬で、ファンド設定以降、日々の純資産残高に一定率を乗じて算出された額が、当該ファンドの運用期間に渡り収益として認識されます。

運用受託報酬 投資一任契約ごとに定められた運用対象資産、残高、期間、料率等の条件に基づき算出された額が、運用を受託した期間に渡り収益として認識されます。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。



(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、中間財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、中間財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしております。

(表示方法の変更)

(中間貸借対照表)

前中間会計期間において、「流動負債」の「その他」に含めておりました「仮受金」は、金額的重要性が増したため、当中間期間において独立掲記することとしております。

(中間貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	当中間会計期間 (令和3年9月30日)
建物	634千円
器具備品	681千円

※2 消費税及び地方消費税の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。

(中間損益計算書関係)

※ 減価償却実施額

	当中間会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
有形固定資産	167千円
無形固定資産	2,805千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	6,000	—	—	6,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

当中間会計期間 (令和3年9月30日)

	中間貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券	111	111	—
資産計	111	111	—

(\*1) 「現金・預金」「未収委託者報酬」「未収運用受託報酬」「未払手数料」「その他未払金」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(\*2) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳に関する事項

時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

当中間会計期間 (令和3年9月30日)

投資信託 (中間貸借対照表計上額 111千円) に関する事項については、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部改正に伴う経過措置」(令和二年三月六日内閣府令第九号)に基づき、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、投資運用業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益の区分は概ね単一であることから、顧客との契約から生じる収益を分解した情報の記載は重要性が乏しいため省略しております。

(セグメント情報等)

当中間会計期間（自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日）

1. セグメント情報

当社の事業は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

①サービスごとの情報

投資運用業の区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

②地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手がないため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	当中間会計期間 (令和3年9月30日)
1 株当たり純資産額 (算定上の基礎)	142,133円77銭
純資産の部の合計額 (千円)	852,802
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—
普通株式に係る中間会計期間末の純資産額 (千円)	852,802
1 株当たり純資産額の算定に用いられた中間会計期間末の 普通株式の数 (株)	6,000

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	当中間会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
1 株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	25,859円91銭
中間純利益金額 (千円)	155,159
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る中間純利益金額 (千円)	155,159
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,000

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

公開日 令和4年 1月 26日  
作成基準日 令和3年 12月 30日

本店所在地 東京都港区六本木一丁目 6 番 1 号  
お問い合わせ先 業務管理部

# 独立監査人の中間監査報告書

令和3年11月30日

SBI bonds・インベストメント・マネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 郷右近 隆也

## 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているSBI bonds・インベストメント・マネジメント株式会社の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの第7期事業年度の中間会計期間（令和3年4月1日から令和3年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、SBI bonds・インベストメント・マネジメント株式会社の令和3年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（令和3年4月1日から令和3年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間財務諸表に対する経営者及び監査役への責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役への責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは中間監査の対象に含まれておりません。